



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,834	△2.9	65	△14.4	109	△8.3	158	40.1
28年3月期第1四半期	7,037	—	76	—	119	—	112	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第1四半期	13.74		—	
28年3月期第1四半期	9.81		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,177		12,458		58.8	
28年3月期	22,174		12,654		57.1	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 12,458百万円 28年3月期 12,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,750	0.3	1,360	9.0	1,440	6.6	930	6.4	80.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	11,800,000 株	28年3月期	11,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	287,148 株	28年3月期	287,148 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,512,852 株	28年3月期1Q	11,515,400 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、消費マインドに弱さが見受けられるものの、雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、企業の設備投資にも持ち直しの動きが

みられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定による影響を受け、円高が進み、株式市場も不安定な状態となっているほか、事業環境の悪化による企業収益の改善ペースの鈍化が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社におきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事において、昨年度からの受注環境の改善により採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができましたほか、ガス設備新設工事においても昨年度並みの受注を確保することができました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は大幅増となったものの、前年度からの繰越案件も含め、第2四半期以降に完成となる案件が多く、当第1四半期には完成に至りませんでした。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,834百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益65百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益109百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、投資有価証券売却益92百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は158百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、前年度並みの受注を確保するなど底堅く推移したほか、ガス導管工事においても、静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者からの設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は大幅増となったものの、前年度からの繰越案件も含め、第2四半期以降に完成となる案件が多く、当第1四半期には完成に至りませんでした。この結果、売上高は6,129百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は146百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

建築・土木工事業

工場施設関連の営繕工事において、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事についても、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事において、受注環境の改善に伴い採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができたことに加え、水道局関連工事についても安定した受注を確保することができたほか、ゴルフ場等のイリグレーション工事（緑化散水設備工事）においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。この結果、売上高は594百万円（前年同期比21.9%増）、経常損失15百万円（前年同期は29百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、これまでの地域別担当制を一部変更し、リフォーム工事専従担当者を設置したことで、効率的なリフォーム対応が可能となったことに加え、一般ガス機器販売については、依然として販売競争の激化が続くなか、担当エリア需要家との接点機会を増やすことができるようになったことで、利益の改善を図ることができました。この結果、売上高92百万円（前年同期比3.3%減）、経常損失17百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて997百万円減少し、21,177百万円となりました。これは、現金及び預金が272百万円増加し、未成工事支出金が1,112百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,446百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて801百万円減少し、8,718百万円となりました。これは、未成工事受入金が497百万円増加しましたが、工事未払金が1,091百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて196百万円減少し、12,458百万円となりました。これは、当第1四半期純利益を158百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が181百万円減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,087百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は652百万円の収入（前年同期は701百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,483百万円、未成工事受入金の増加497百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,112百万円、仕入債務の減少1,136百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は208百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入94百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出300百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は170百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払105百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成28年5月13日付の「平成28年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1

四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	7,087,268
受取手形	709,955	672,716
完成工事未収入金	5,712,640	3,265,982
未成工事支出金	1,760,935	2,873,148
商品及び製品	3,486	2,384
原材料及び貯蔵品	54,571	54,232
その他	681,463	752,266
貸倒引当金	△19,860	△12,937
流動資産合計	15,717,776	14,695,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,836,626	1,811,219
機械装置及び運搬具(純額)	10,205	11,177
工具、器具及び備品(純額)	109,828	121,030
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	24,400	22,261
有形固定資産合計	3,898,942	3,883,570
無形固定資産		
リース資産	41,341	38,590
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	65,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,019,695
その他	546,714	542,156
貸倒引当金	△29,075	△29,070
投資その他の資産合計	2,489,471	2,532,780
固定資産合計	6,457,080	6,482,266
資産合計	22,174,857	21,177,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	126,428
工事未払金	4,335,211	3,243,461
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,785	20,708
未払法人税等	256,586	170,040
未成工事受入金	1,098,280	1,595,430
賞与引当金	661,569	997,795
その他	1,089,474	853,983
流動負債合計	7,872,743	7,247,439
固定負債		
長期借入金	101,846	41,948
リース債務	49,995	44,818
退職給付引当金	1,059,726	1,047,093
役員退職慰労引当金	235,722	222,097
資産除去債務	41,388	41,618
その他	158,504	73,573
固定負債合計	1,647,184	1,471,149
負債合計	9,519,928	8,718,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	11,507,233	11,492,769
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,048,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	409,917
評価・換算差額等合計	591,642	409,917
純資産合計	12,654,929	12,458,739
負債純資産合計	22,174,857	21,177,328

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,037,203	6,834,904
売上原価	6,331,141	6,153,331
売上総利益	706,062	681,572
販売費及び一般管理費	629,419	615,935
営業利益	76,642	65,637
営業外収益		
受取利息	661	392
受取配当金	16,920	24,262
受取手数料	7,267	2,957
貸倒引当金戻入額	9,110	6,928
雑収入	13,159	12,454
営業外収益合計	47,119	46,994
営業外費用		
支払利息	1,490	392
支払手数料	2,589	2,617
雑支出	353	207
営業外費用合計	4,433	3,218
経常利益	119,328	109,413
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	—
投資有価証券売却益	—	92,433
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	118,241
特別損失		
固定資産除却損	0	46
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	0	6,196
税引前四半期純利益	141,954	221,459
法人税、住民税及び事業税	142,214	167,063
法人税等調整額	△113,223	△103,833
法人税等合計	28,990	63,230
四半期純利益	112,964	158,228

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,954	221,459
減価償却費	48,244	44,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50,958	△6,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	337,443	336,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,033	△12,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,894	△13,625
受取利息及び受取配当金	△17,582	△24,654
支払利息	1,490	392
受取保険金	—	△25,808
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産除却損	0	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,433
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額(△は増加)	2,477,506	2,483,898
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,404,089	△1,112,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,878	1,440
未成工事受入金の増減額(△は減少)	504,732	497,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,045,456	△1,136,565
その他	△108,329	△300,552
小計	863,590	866,127
利息及び配当金の受取額	17,537	24,624
利息の支払額	△1,265	△162
法人税等の支払額	△178,473	△238,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,389	652,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,763	△28,922
投資有価証券の取得による支出	△1,644	△300,000
投資有価証券の売却による収入	—	94,793
貸付けによる支出	—	△8,000
貸付金の回収による収入	14,323	6,479
その他	20,589	27,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,505	△208,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,898	△59,898
自己株式の取得による支出	△452	—
リース債務の返済による支出	△5,002	△5,254
配当金の支払額	△96,233	△105,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,586	△170,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555,307	272,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,339,525	7,087,268

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,435,285	487,564	96,150	7,019,000	18,203	7,037,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,435,285	487,564	96,150	7,019,000	18,203	7,037,203
セグメント利益又は損失(△)	170,333	△29,639	△20,557	120,136	△807	119,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18,203千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
セグメント利益又は損失(△)	146,992	△15,909	△17,264	113,818	△4,404	109,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,856千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失(△)への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,677,703	7,080,759	6,453,488	11,304,974
建築・土木工事事業	2,056,810	1,678,069	487,564	3,247,314
計	12,734,513	8,758,829	6,941,052	14,552,289
その他事業	13,066	91,148	96,150	8,063
合計	12,747,579	8,849,977	7,037,203	14,560,353

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等18,203千円含んでおります。

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,173,254	8,473,922	6,147,580	12,499,596
建築・土木工事事業	2,558,478	1,159,598	594,358	3,123,719
計	12,731,733	9,633,520	6,741,939	15,623,315
その他事業	10,608	85,902	92,965	3,546
合計	12,742,341	9,719,423	6,834,904	15,626,861

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等17,856千円含んでおります。